

第8回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 次第

日時 令和2年4月27日（月）午後4時～

場所 本庁3階大会議室

1 発生状況について

資料1

2 岐阜市新型コロナウイルス感染症緊急対策について（案）

資料2

資料3

資料4

資料5

資料6

3 その他

資料7

資料8

【送付資料】

資料1 新型コロナウイルスに関連した患者の発生について

資料2・3 新型コロナウイルス感染症 岐阜市緊急対策（案）

資料4 専決処分 特別定額給付金

資料5 専決処分 実質無利子無担保融資制度の創設

資料6 経済対策受付・経営相談窓口のワンストップ化について

資料7 新型コロナウイルスの影響を受けた方を対象とした採用試験の実施について

資料8 妊産婦向け相談窓口の設置について

参考1 席表

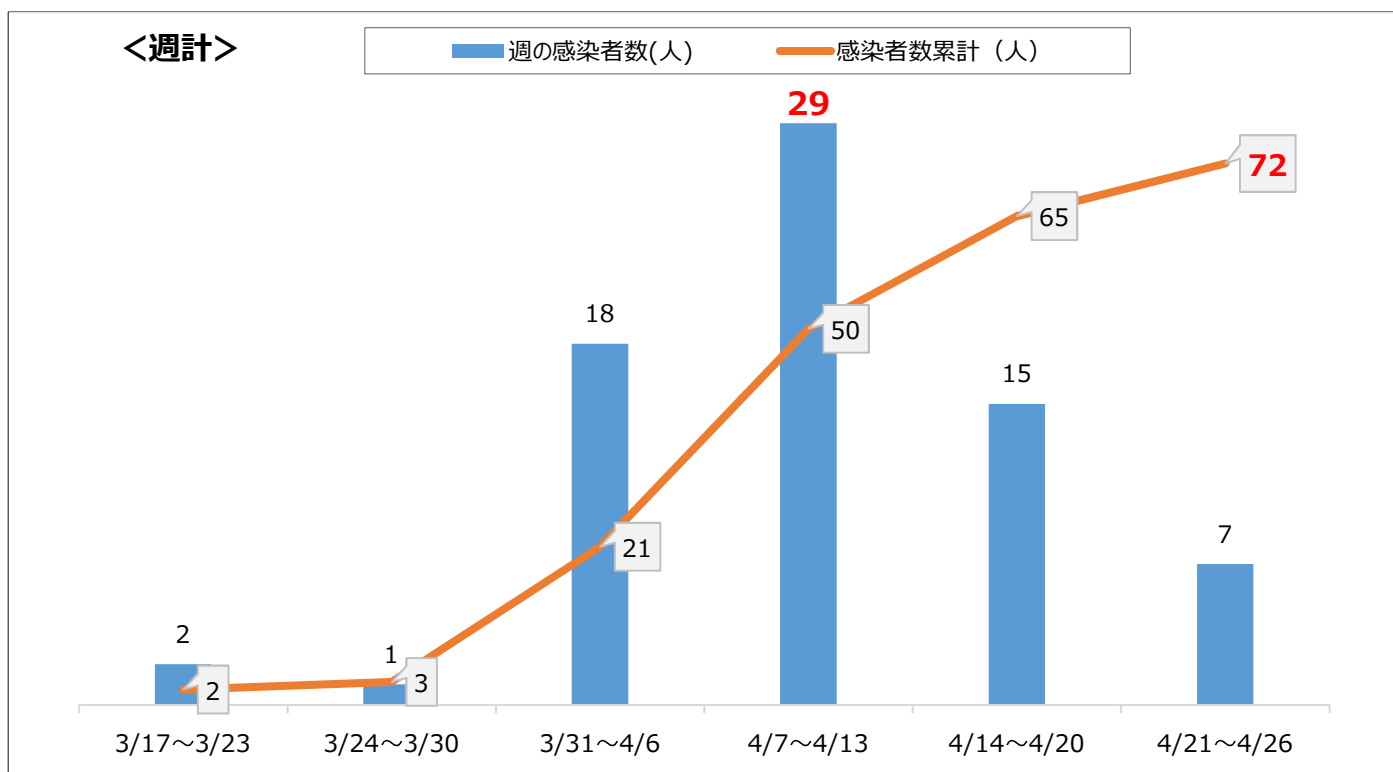
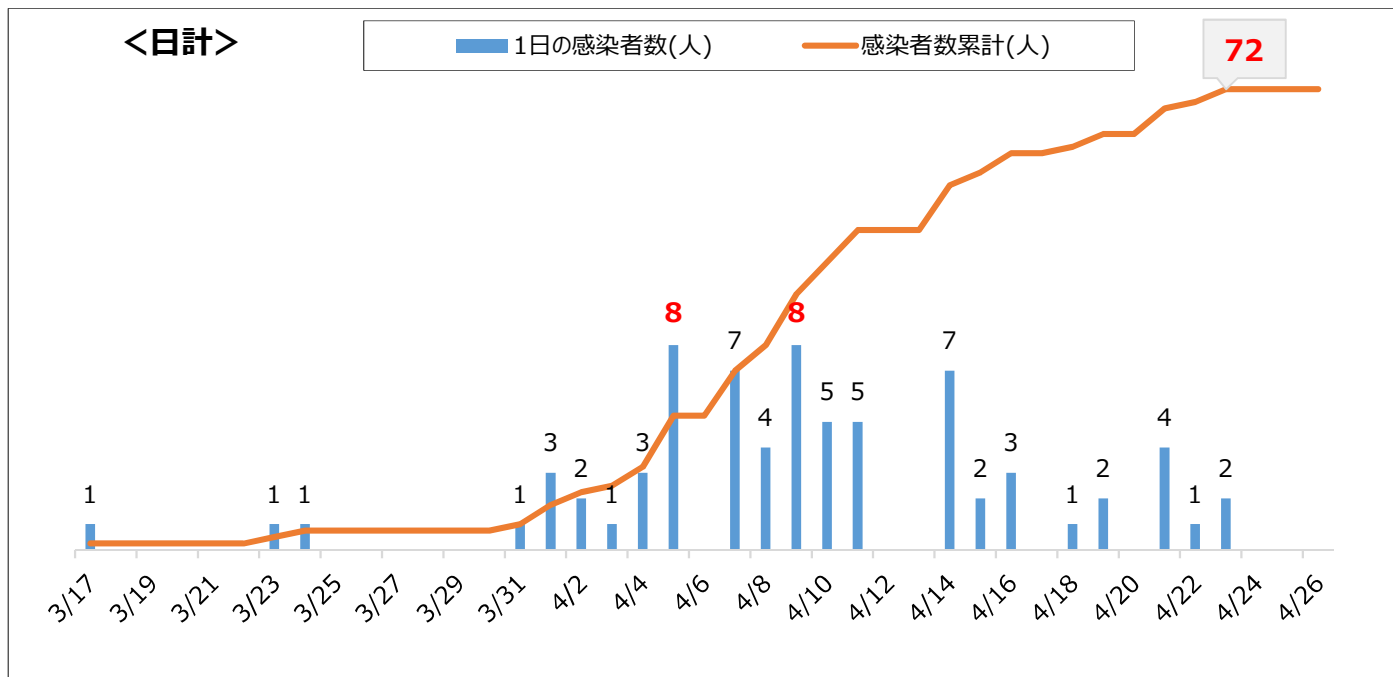
発生状況について

資料 1

1 市内の発生状況（4/26 17 時時点）

総数	72 人
退院	24 人
死亡	2 人

2 市内の感染者数の推移



新型コロナウイルス感染症 岐阜市緊急対策(案)

事業規模
約460億円

①緊急支援フェーズ

1 感染拡大防止対策及び医療提供体制の充実・強化

- (1) 検査体制の強化
 - ・PCR検査機器の整備支援
- (2) 感染拡大防止支援
 - ・医療機関への衛生用品配布等の支援(ふるさと納税等の活用)
 - ・福祉施設等における衛生用品の購入支援等
- (3) 病床の確保
 - ・入院病床確保のための空床補償
- (4) その他
 - ・小中学校等における非接触型体温計の配備
 - ・放課後児童クラブ
(小学校臨時休業等に伴う開設時間延長対応)
 - ・ICT教育推進(オンライン学習環境導入)

2 市民生活及び事業者への緊急支援

- (1) 市民生活への支援
 - ・特別定額給付金(4/27一部専決)
 - ・子育て世帯への支援
 - ・就学援助
 - ・住居確保給付金
 - ・傷病手当金の給付
- (2) 事業者への支援
 - ・実質無利子無担保融資制度の創設(4/27専決)
 - ・県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金
 - ・雇用調整支援金
- (3) その他
 - ・市税及び国民健康保険料等の猶予、減免

②予備費執行による緊急対策

- ・テイクアウト応援サイトの開設
- ・薬科大学オンライン講義環境整備
- ・感染症検査機器、患者移送用資機材配備
- ・ワンストップ経営相談窓口の設置
- ・庁舎等相談窓口等の環境整備
(アクリルパーテーション、電話回線増設等)
- ・サテライトオフィス、テレワークに係る事務用品の購入等

約0.9億円

回復フェーズ

1 消費需要の喚起

- ・観光キャンペーンの実施(R2.3補正 4,000万円)

現在 検討中

※緊急支援フェーズにおける事業の詳細・予算額は、現在精査中。

新型コロナウイルス感染症 岐阜市緊急対策（案） 緊急支援フェーズ（事業概要）

1. 感染拡大防止対策 及び 医療提供体制の充実・強化

（1）検査体制の強化

○PCR検査機器の整備支援（国 10/10）

医療機関等における検査に必要な機器等の整備を支援

（2）感染拡大防止支援

○医療機関への衛生用品配布等の支援（岐阜市単独）

医療従事者等の支援を図るため、ふるさと納税に新たに応援メニューを創設し、寄附を活用してマスク等の衛生用品を購入し、配布

○福祉施設等における衛生用品等の購入支援等（保育園等国 10/10）

※障害福祉サービス事業所（国 2/3、岐阜市 1/3）

※高齢者福祉施設（岐阜市単独）

保育園、障害福祉サービス事業所等の福祉施設に対し、感染防止に必要な衛生用品等の購入を支援

併せて、岐阜市単独事業として高齢者福祉施設に対しては、1 事業所 10 万円を上限に、衛生用品等の購入を支援

私立保育園 106 か所、病児・病後児保育施設 7 か所、母子生活支援施設 2 か所、障害サービス事業所 330 か所、高齢者福祉施設 1,026 か所

（3）病床の確保

○病床確保の支援（国 1/4、岐阜市 1/4、県 1/2）

新型コロナウイルス感染症患者の受入可能病床を確保するため、病床を空けた状態とする医療機関を支援 ※既存制度に県単補助を上乗せ

（4）その他

○小中学校等における非接触型体温計の配備（幼：国 10/10、その他：岐阜市 1/2）

登校時に短時間で体温測定が行えるよう市立の幼稚園、小・中・高・特別支援学校に非接触型体温計を配備 ※配備数計 72 台

○放課後児童クラブ（国 1/3、県 1/3、岐阜市 1/3）

仕事を休むことが困難な家庭の児童を対象に、小学校の臨時休業等に伴う放課後児童クラブの開設を延長

※放課後児童クラブ 46 か所（4 月 24 日現在 61 教室開設）

○ICT教育推進（岐阜市単独）

中学校3年生を対象に家庭でのオンライン学習環境を確保するため、タブレット端末を導入 ※タブレット端末機器レンタル計 約4,000台

2. 市民生活 及び 事業者への緊急支援

（1）市民生活への支援

○特別定額給付金（国10/10） ※4/27 一部専決 資料4

国民一人当たり一律10万円の特別定額給付金を支給 ※約40.9万人を想定

○子育て世帯への支援

・臨時特別給付金（国10/10）

児童手当の受給者に対し、児童1人当たり1万円の臨時特別給付金を支給

※対象児童数 約4.7万人を想定

・岐阜市ひとり親家庭等応援金（岐阜市単独）

児童扶養手当を受給する世帯に対し、岐阜市独自の応援金（1万円）を支給

※対象世帯数 約2,700世帯を想定

○就学援助（岐阜市単独）

学用品費や給食費等の援助を行う準要保護について、家計が急変した世帯も対象なるよう直近4か月の収入状況による認定基準を追加

○住居確保給付金（国3/4、岐阜市1/4）

離職や廃業により住居を失った又は失うおそれがある場合に支給される住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける方を支給対象者に追加 ※対象者 20人/月を想定（対象者拡充 令和2年4月20日～）

○傷病手当金（特別調整交付金10/10）

国民健康保険、後期高齢者医療制度の被保険者のうち、感染または感染が疑われる被用者に傷病手当金を支給（条例改正予定 適用：令和2年1月～）

（2）事業者への支援

○岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（県1/2、岐阜市1/2）

県の休業要請に応じて4月18日～5月6日までの間、全面的に協力した事業者に対し、協力金を50万円支給（内岐阜市負担分 25万円）

○雇用調整支援金（県1/2、岐阜市1/2）

国の雇用調整助成金を活用した事業所を対象に、事業主負担分を補助

（3）その他

○市税及び国民健康保険料等の猶予、減免

収入が大幅に減少し、市税等の納付が困難な方について、1年間納付を猶予し、猶予期間中の延滞金を免除。また、収入が減少した国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度の被保険者に対して保険料を減免

令和 2 年 4 月 27 日専決

特別定額給付金

1 事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、外出自粛が要請されている。こうした状況の中、国の緊急経済対策に盛り込まれた特別定額給付金（仮称）について、本市においても、市民生活の不安に対処するため、家計への支援として給付金を支給する。

2 事業概要

事業名：特別定額給付金（仮称）給付事業

対象者：令和 2 年 4 月 27 日現在、本市の住民基本台帳に記録されている方

給付額：1 人につき 10 万円

申請方法等：郵送またはオンライン申請

郵送の場合、市から世帯主宛に郵送する申請書に、

振込先口座等を記入し、市に郵送で提出

オンライン申請の場合、「マイナポータル」を利用

※マイナンバーカードが必要

条件等：・住所要件の基準日は全国一律

・配偶者からの暴力を理由に、住民票を移さずに、岐阜市に避難し、配偶者と生計を別に行っている方及びその同伴者については、申し出により本市の支給対象とする

・外国人のうち、短期滞在者など住民基本台帳に記録されていない方は対象外

・給付金は、申請者の本人名義の銀行口座に振込み

3 補正額（事業費）

・事業着手に係る事務経費（111,168 千円 国 10/10）

⇒ （内容）福祉総合システム改修

申請書・封筒等の印刷

電話対応業務委託

令和 2 年 4 月 27 日専決

実質無利子無担保融資制度の創設

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、売上減少など経営が厳しくなっている中小企業等を支援するため、国の緊急対策を受け、実質無利子無担保融資の統一要件に基づく信用保証付き制度融資を創設する。

2 制度概要

資金名： **ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金**

対象者：小規模事業者・中小事業者で、セーフティネット保証 4 号、5 号、
危機関連保証のいずれかの認定を受けた者

条件等：融資限度額 3, 0 0 0 万円（無担保）

償 還 期 間 1 0 年以内（据置 5 年）

利 率 1. 3 %

※ただし、責任共有制度対象外となるものについては、年 1. 1 %

保 証 料 0. 8 5 %

3 補正額（事業費）

①新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 （245, 700 千円 国 10/10）

⇒売上高が減少した個人事業主（売上▲ 5%）、

中小・小規模事業者（売上▲ 15%）に対し、市が当初 3 年間
全額利子補給を行う。※保証料は、国が補填
令和 5 年度までの債務負担を設定。

②中小企業金融調整貸付金 （2, 100, 000 千円 岐阜市単独）

⇒制度の創設に伴い、融資に要する原資を増額する。

※金融機関は、当該額の 5 倍協調で自己資金を加えるため、
総融資枠は、126 億円。

補正額合計 2, 345, 700 千円

※債務負担総額（R3～R5） 1, 228, 500 千円

経済対策受付・経営相談窓口のワンストップ化について (岐阜市・岐阜商工会議所)

今年度の組織改編で、地域産業の一体的な振興と更なる活性化を目的に、経済部を発足させました。新型コロナウイルス感染拡大という先の見えない戦いの中、**本市は岐阜商工会議所と一層連携を図り、事業者支援**に取り組んでまいります。

〔連携第1弾…**テイクアウト応援サイト『ウチ店』** 3者(※)連携にて開設
(SNSの活用により、売上確保を目的とした施策)【4月27日現在:82店舗参加】
※岐阜市・岐阜商工会議所・柳津町商工会〕

連携第2弾… 大型連休中の祝日も合同相談窓口を開設、
『窓口のワンストップ化』の実現
(事業者支援にかかる利便性向上施策)

【開設場所・時間】

- **岐阜商工会議所4階** 午前9時～午後5時 (令和2年5月1日開設)
- **岐阜市役所南庁舎2階** 午前8時45分～午後5時30分

【開設の背景】

- 経済部では新型コロナウイルス感染症拡大により売上の減少に見舞われている事業者の皆様から、**融資**に係るセーフティネット4・5号及び危機関連保証の認定に関し、**既に多くの相談**をいただいている。
- 事業者アンケートなどに挙げられている、家賃の支出や従業員の雇用など、**多岐にわたる不安・要望に幅広く応える**必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の先行き不透明感や国・県・市の支援策拡充により、**今後さらに多くのご相談**をいただく可能性がある。
- 受付を市役所南庁舎と岐阜商工会議所内の**2カ所体制**とすることで BCP に基づく**業務継続**が図られる。

【開設の目的】

- 岐阜商工会議所内には、常設の経営相談窓口が設置され、今後、国の持続化給付金窓口などの設置も検討されております。これらの窓口とあわせ、新たな市の事業を含め「**ワンストップ化**」することは、**事業者の皆様の利便性向上**に資するものと考えている。

【岐阜商工会議所内にて新規実施する相談業務】

- 1 階：経営相談 (商工会議所)
- 2 階：持続化給付金などに関する事務 (国の事務局)
- 4 階：セーフティネット4・5号及び危機関連保証の認定申請受付 (市)
雇用調整支援金受付 (市 実施予定)

【岐阜市役所南庁舎内にて継続実施する相談業務】

- 2 階：セーフティネット4・5号及び危機関連保証の認定申請受付 (市)
雇用調整支援金受付 (市 実施予定)

新型コロナウイルスの影響を受けた方を対象とした採用試験の実施について

- 新型コロナウイルスの影響を受け離職又は内定を取り消された方を対象とした採用試験を実施予定。**【行政部】**

- ・職 種：フルタイム会計年度任用職員（事務職）
- ・募 集 人 数：若干人
- ・募 集 期 間：令和 2 年 5 月 1 日(金)～29 日(金)
- ・第一次試験日：令和 2 年 6 月 6 日（土）
- ・採用予定日：令和 2 年 7 月 1 日（水）
- ・任 用 期 間：採用予定日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで

:

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う妊産婦向け臨時電話相談窓口の設置について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、里帰り出産の制限などで、出産環境が変化している中、長期連休中に、妊産婦の皆様の妊娠生活の不安等に保健師がお答えする臨時電話相談窓口を設置します。

- ・ 実施期間：令和2年4月29日（水曜日）、
5月2日（土曜日）～ 5月6日（水曜日）
計6日間
- ・ 開設時間：9時～17時
- ・ 電話番号：058－252－7193